資料1-4

進捗管理シート(高梁川)

項目	事項	内容	状況	中国地整 実施内容	中国地整 時期	気象庁 実施内容	気象庁 時期	岡山県 実施内容	岡山県 時期	中国四国農政局 実施内容	中国四国農政局 時期	中国電力 実施内容	中国電力 時期	倉敷市 実施内容	倉敷市 時期	笠岡市 実施内容	笠岡市 時期	井原市 実施内容	井原市 時期	総社市 実施内容	総社市 時期	高梁市 実施内容	高梁市 時期	新見市 実施内容	新見市 時期	浅口市 実施内容	浅口市 時期	早島町 実施内容	早島町 時期	里庄町 実施内容	里庄町 時期	矢掛町 実施内容	矢掛町 時期
1)ハード対策の主な取り組み																																	
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策																																	
	・浸透対策 ・流下能力対策(堆積土の撤去や樹木の伐採) ・堤防や拡幅等の整備 ・変状などが確認された箇所の適切な補修	実施状況	浸透対策、流下能力対策を実施中	R4年度			改良復旧など23河川で河川改修事業を進めるとともに、県単独事業においても堤防や河道拡幅等の整備を実施 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施 排防倉庫等を実施し、緊急の修繕が必要な箇所の対策を実施								発災後から随時 （主には非出水期）								軽部川の流域治水 清音軽部地区の水害対策状況報告会の開催	R1～										
		今後の予定	継続実施	継続実施			現在の取り組みを継続	継続実施																									
	・本川と支川の合流部等の対策	実施状況	小田川合流点の付替工事を施工中	R1年度～																													
		今後の予定	R5年度末までに付替工事を完了予定	R5年度																													
■危機管理型ハード対策																																	
	・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	実施状況	整備済	R2年度			優先順位の高い河川の合流点等において天端舗装を実施	R3年度																									
		今後の予定	整備済	整備済			現地の状況を踏まえ、個別に検討を行う	継続実施																									
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																																	
	・雨量・水位等の観測データ・ダムの事前放流情報及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	実施状況	事務所HP公開ライブカメラ(7箇所)整備済	整備済			危機管理型水位計等の確設 平成30年度～令和2年度で91箇所増設 （吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 30箇所）	～R2年度						国、県が設置したカメラ映像や水位計の観測データ・倉敷防災ポータル」を通じて市民に提供	R2～																			
		今後の予定	整備済	整備済			変なる確設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施						継続実施	継続実施																			
	・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	実施状況												拡声塔からの放送が聞こえにくい自主防災組織に緊急告知FMラジオを貸与 防災FMラジオの難聴地域に中継局設置	R1年度～ R2年度	同報系デジタル防災無線設置 笠岡市緊急情報配信サービス整備 緊急告知FMラジオを自主防災組織等を中心に371台配布 災害時携帯用無線の整備（12局） ※MCA無線とPDハイブリッド	整備済 整備済 R4年度 R4年度	IP無線機 25台導入 IP無線機の活用、使用方法周知	R4年度 R5年度～	防災ラジオを配布	H29年度～	H29年度から貸与開始、R1年度全地域希望者に貸与、継続して希望者に貸与	H28～			（防災ラジオ） H24年度から貸与をはじめ、新設した自主防災組織に随時配布している （防災行政無線） 同報無線を市内47ヶ所に整備	H24年度～ R3年度～ R5年度	防災行政無線の聞こえにくさを解消するため、放送内容が確認できるスマホアプリの導入	R2年度	災害情報伝達手段整備事業として、希望する全世帯に戸別受信機の無料設置、スマホアプリ及び有線系拡声機の整備中 R3年度から本格稼働	R2年度 R3年度	貸与説明会、広報紙等を通じた戸別受信機及びスマホアプリの導入促進(R4年度以降も継続実施)	R1年度～
		今後の予定												継続実施	継続実施	緊急告知FMラジオを自主防災組織等を中心に配布予定	継続実施	IP無線機の活用、使用方法周知	継続実施	予定なし ※新規自主防災組織が組織された場合には配布	予定なし	継続実施	継続実施			（防災ラジオ） 以降も継続して貸与を予定 （防災行政無線） 既存設備（同報）の撤去 47ヶ所への設置が完了し運用開始	継続実施 R4年度 R5年度	継続実施	継続実施	戸別受信機及びスマホアプリの継続的な普及	継続実施	広報紙掲載、貸与説明会の実施、戸別訪問等により、貸与促進に努める	継続実施
	・重要水防箇所の見直し	実施状況	R4年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施（R3年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等）	R3年度			令和3年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施 （堤防点検結果や施策の適正化に伴う施策等） 令和3年度にGISを活用した情報高度化の運用開始	～R3年度																											
		今後の予定	R5年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施（R4年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等）	R4年度			令和4年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施（堤防点検結果や施策の適正化に伴う施策等）	R4年度～																									
	・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	実施状況	保有する水防資機材の状況を平時管理し、必要に応じて補充を実施	R4年度			定期的に各水防倉庫における水防資機材の備蓄状況を確認し、不足等が生じれば適宜補充を行っている	H29年度～						各支所、清防署等、防災倉庫に土のう、スコップ、ジョレン等の水防資機材を備蓄	継続実施	土のう袋、ブルーシート、スコップ、ロープ等を備蓄 市民向け土のう配布	R4年度 R4年度	市内各小学校にその3月真砂土を配備、清防団に土のう袋を配布 清防団に土のう袋を配布 災害に備えた土のう袋の配布 A防倉庫建替工事 市内各小学校にその3月真砂土を補充 災害に備えた土のう袋の配布 B防倉庫の建替 市内各小学校にその3月真砂土を補充 災害に備えた土のう袋の配布 B防倉庫の補充	R4年度 R5年度 R5年度	救助ボート(船外機付)、ライフジャケット、保安帽、銀付長靴等配備済み 北部備蓄拠点防災倉庫の整備済み	R4年度	水防団、消防署、消防団員一部に水防活動に必要な各種資機材の配備(救助用資機材、個人装備含む)	H31年度～ R3年度	資機材の確認・確保を実施	継続	避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の整備	H28年度～	避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	H30年度～	随時実施	R1年度	消防団に対する水防資機材等及び備蓄倉庫への水防資機材の配備	継続実施
		今後の予定	継続実施	継続実施			現在の取り組みを継続	継続実施						継続した備蓄品の確保	継続実施	継続実施	継続実施					整備した資機材の維持管理及び訓練を実施し、検討結果を基に資機材の整備を実施	継続実施	資機材の確認及び不足する資機材を確保	継続実施	以降も継続して実施予定 避難所の必要物資の見直し。	継続実施	R5年度以降も継続して実施予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	・円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置	実施状況	危機管理型水位計(3水系で32箇所)や簡易型河川監視カメラ(3水系で94箇所)設置済	～R元年度			<危機管理型水位計等の確設> 平成30年度～令和2年度末で(37箇所増設（吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 30箇所） ＜量水標> 水位計に合わせて設置 ＜河川監視カメラの増設> 令和元、2年度で17箇所増設 （吉井川水系 18箇所、旭川水系 19箇所、高梁川水系 14箇所、その他 14箇所）	～R2年度															河川監視カメラを5か所設置	R3～4年度	河川監視カメラを8か所に配置、CATVで放送・市HPで画像配信 河川監視カメラ4か所増設 ダムカメラ3か所設置	R1年度 R2年度 R3年度	河川監視カメラを8か所に配置 CATV、市HPで画像配信 河川監視カメラの画像を国の「川の水位情報」に掲載	R2年度～ R3年度～										
		今後の予定	整備済	整備済			＜水位計・カメラ＞ 変なる確設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施																									
	・ダム再生の推進（操作規則の再検討、治水機能の増強の検討、利水ダムの治水活用）	実施状況	R2年5月29日治水協定を締結済 R3年11月30日ダム洪水調節機能部会を設立済	R2年度～			操作規則等の点検を実施し、必要なダムについては、令和3年4月に、操作規則等を変更	～R3年度	出水期まで治水協定を締結(5/29)	R2年度	ダム部会を設置	R1年度 (R2.1.31)																					
		今後の予定	引き続き洪水調節機能の強化に向けた取組を推進	継続実施			引き続き、適正なダム運用となるよう、通時、操作規則等の見直しを図る	継続実施	ダムの事前放流等の実施	継続実施	治水協定を締結	R2年度 (R2.5.29)																					
	・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	実施状況	R3年度出水期前に実施した「洪水予報連絡・協議・水防連絡会」にて、樋門の操作・管理・連絡体制に関する情報提供を実施済	R3年度～			操作実施者の負担軽減や緊急時の迅速かつ確実なゲート開閉等を目的とし、無動力化（フラップゲート化）を実施	R3年度																									
		今後の予定	継続実施	継続実施			今後も樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保のため、関係機関との連携を図るとともに無動力化（フラップゲート化）を拡大	継続実施																									
	・河川管理の高度化の検討（陸上・水中ドローンや全天候型ドローン）	実施状況	ドローンを活用した堤防・護岸等の点検可能箇所の検討を実施	R3年度～			先行事例の情報収集等	R4年度																									
		今後の予定	ドローンを活用した点検を実施	R4年度～			引き続き、先行事例の情報収集・研究に努める	継続実施																									
	・内水の排水活動に資する基盤等の整備	実施状況					過去の被災状況、流下能力、土地利用状況などを踏まえ、緊急性や必要性の高い箇所から推進 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施	各災後から随時 （主には非出水期）						可搬式ポンプ1台を支所に配備	H30年度			排水ポンプ設置(南部排水ポンプ) 排水ポンプ場詳細設計1件(今井排水ポンプ場) (排水ポンプ場詳細設計1件(梶江排水ポンプ場)	R4年度 R5年度	排水ポンプ設置(2箇所) 可搬式排水ポンプ4台導入	R2年度	可搬式排水ポンプ2台導入 排水ポンプの増設 排水ポンプ場(排水ポンプ)の新設	R1年度 R1～R3 R1～R7			可搬型排水ポンプの整備	R2年度	老朽化した排水機場の施設や設備等の更新	R3年度～				
		今後の予定					現在の取り組みを継続	継続実施						可搬式ポンプの運用計画の検討	継続実施			排水ポンプ新設2件(与井・梶江排水ポンプ場)	R6年度～ R8	予定なし	予定なし	継続実施	～R7年度			老朽化した施設、設備の更新等	継続実施	継続実施	～R7年度				
	・応急的な退避場所の確保	実施状況	河川防災ステーションや復興防災公園へ残土の活用	R4年度			-	-						浸水時緊急避難場所の指定	R2年度			協定による民間施設の活用について検討・協議・締結	令和5年度			協定による民間施設の活用について検討・協議	R3年度	応急的な退避場所として民間施設の活用を検討・協議	R4年度			避難場所の検討	R4年度				
		今後の予定	継続実施	継続実施			-	-						継続実施	継続実施			引き続き検討・協議・締結	継続実施	災害対策活動拠点としての機能を強化した市役所新庁舎の整備	R4～6年度	協定締結	R4年度	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施				
	・河川防災ステーションの整備	実施状況	河川防災ステーションの基盤整備中	R4年度																													
		今後の予定	河川防災ステーションの施設完成（備蓄資材は不の後）	R5年度																													
2)ソフト対策の主な取り組み（※追り来る危機を認識した的確な避難行動のための取り組み）																																	
■広域避難を普通にハザードマップの作成・周知等																																	
	・想定最大規模降雨による浜水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション(高梁川・小田川における国管理区間)	実施状況	想定最大規模降雨による浜水想定区域図を公表済	H29年度																													
		今後の予定	公表済	公表済																													
	・想定最大規模降雨による浜水浸水想定区域図の作成・公表（岡山県管理区間）	実施状況					浜水予報河川等25河川の浜水浸水想定区域図を公表済 （吉井川水系 13河川、旭川水系 4河川、高梁川水系 3河川、その他 5河川） その他小河川105河川の浜水浸水想定区域図を公表済 （吉井川水系 5河川、旭川水系 5河川、高梁川水系 91河川、その他水系 4河川）	～R1年度																											
		今後の予定					水害リスク情報の空白域を解消するため、令和7年度までに その他中小河川の浜水浸水想定区域図を順次作成・公表	継続実施																									
	・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	実施状況	幹事会で広域避難の協定事例を構成機関へ共有済	R2年度	今成に必要な情報の提供および策定を支援	H28年度	広域避難に関する協定のひな形作成し、市町村に提示している	R1年度～						未実施				未実施	R1年度～	未実施	R1年度	未実施	R4年度			未実施		岡山県災害時相互応援連絡協議会にて県内市町村と意見交換実施	R1年度	広域避難体制の構築について検討	R2年度	検討を行う	R4年度～
		今後の予定	広域避難計画の作成、広域避難体制の構築に向けて、情報共有を実施	継続実施	未定	R5年度～	広域避難を検討する市町村に対し必要な情報提供を行う	継続実施						広域避難計画策定(未定) 避難所として活用できる施設の確保 現地の情報収集と連絡体制の構築	R2年度～			検討予定	R8年度	県の動向を伺いつつ、県全体で広域避難のあり方について協議を行うよう要望していく	～R3年度	策定未定		未定		策定未定	未定	継続実施	未定	継続実施	継続実施	継続実施	
	・避難場所等の有効性の検証や広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまるごとまちこしハザードマップ整備	実施状況	自治体からの相談に対応	R4年度			浜水予報河川等25河川の浜水浸水想定区域図を関係市町に提供済 その他中小河川105河川の浜水浸水想定区域図を関係市町へ提供済	～R1年度						浜水時緊急避難場所を掲載したハザードマップを全戸に配布 想定最大規模降雨による浜水想定区域を掲載した防災マップへ更新 更新した防災マップを全戸配布し周知 出前講座、YouTube、市政だより等により防災マップの普及啓発	R2年度 R4年度	防災マップ更新の検討 想定最大規模降雨による浜水想定区域を掲載した防災マップへ更新 更新した防災マップを全戸配布し周知 出前講座、YouTube、市政だより等により防災マップの普及啓発	R1年度～ R3年度 R4年度 R4年度～	浜水・土砂災害ハザードマップ作成、配布（全世帯）	R1年度	ハザードマップの作成・配布 ハザードマップ説明動画作成	R3年度 R4年度			未実施	R2年度	避難場所の見直し及びハザードマップの改訂	R3年度	避難場所の見直し	R2年度	R2年度に改訂したハザードマップの各戸配布	R3年度～
		今後の予定	継続実施	継続実施			水害リスク情報の空白域を解消するため、令和7年度までにその他中小河川の浜水浸水想定区域図を順次作成・提供	継続実施						浜水想定区域内にある3階建以上の鉄筋コンクリート建物など、一時的に水面から身を守るための浜水緊急避難場所として指定する取り組み	継続実施			出前講座等により周知	継続実施	浜水・土砂災害ハザードマップの更新、配布 浜水・土砂災害ハザードマップの変なる周知	未定 R3年度	ハザードマップの更新		未定		広域避難計画策定後、広域避難を考慮したハザードマップ作成の検討 ハザードマップを活用し、災害種別に対応した避難所の所在（車椅指定含む）や危険箇所の周知	未定	広域避難計画策定後、広域避難を考慮したハザードマップ作成の検討	未定	継続実施	継続実施	ハザードマップの更新・周知	継続実施
	・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進・全対象施設の避難確保計画作成の達成）	実施状況	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	R3年度			対象施設毎の水害リスク（浜水浸・浜水継続時間）を調査し、市町村等を通じて施設管理者等に情報提供するとともに、計画作成の講習会に参加を促した	R2年度～ R5年度	要配慮者利用施設の避難計画の作成支援及び訓練の促進	R2年度	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援	R2年度	要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援に向け、農政課等に参加 対象施設からの相談の都度、個別に作成を支援 対象施設のメーリングリスト作成と活用による計画作成支援の向上化	R1年度 R2年度～ R5年度	要配慮者利用施設の避難計画の作成支援及び訓練の促進	R1年度	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援及び訓練の促進	R2年度～	要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援に向け、担当者説明会に参加	R2年度								
		今後の予定	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	継続実施			市町村に計画作成の講習会に参加を促すとともに、必要な情報提供を行い計画作成を促進する	継続実施	要配慮者利用施設の避難計画の作成支援及び訓練の促進	継続実施	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援及び訓練の促進	R4年度～	要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援及び訓練の促進 対象施設への普及啓発	継続実施 R5年度	引き続き実施	継続実施	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援及び訓練の促進	継続実施	避難確保計画に基づく訓練の実施状況の確認	継続実施	要配慮者利用施設の避難計画の作成支援及び訓練の促進	継続実施	避難確保計画に基づく訓練実施状況の確認	継続実施	訓練の促進	R4年度～	避難確保計画に基づく避難訓練の実施等の把握	継続実施
	・共助の仕組みの強化（水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等）	実施状況	タイムライン検討会を通じて情報共有 要配慮者マイ・タイムラインを福祉関係者へ説明会の開催	R1年度～			大規模に監視の高災対策協議会に関する情報を市町村の高齢者福祉部局に対して情報提供を行っている	R1年度～								超過行動要支援者の個別避難計画作成の促進	R1年度～	高齢者福祉部局との情報共有の実施	R5年度～			超過行動要支援者の個別避難計画作成に向けて福祉部局等と協議・検討	R3年度～	避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けて福祉部局と協議、自主防災組織4地区をモデル地区として個別避難計画作成支援を実施。 個別避難計画策定のための支援者向け講演会の開催	R4年度 R4年度					高齢者福祉部局との定期的な意見交換や情報共有の実施	R4年度	個別避難計画作成の作成	R4年度～	避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けた福祉担当部署との協議、検討	R3年度～
		今後の予定	継続実施	継続実施				継続実施								継続実施	継続実施	個別避難計画作成の推進	R6年度～			個別避難計画作成の推進	継続実施	福祉部局と連携し、個別避難計画の作成を支援・訓練の促進	R5年度～			継続実施	継続実施	継続実施	R5年度	個別避難計画作成の推進	継続実施
	・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	実施状況	ハザードマップポータルサイトにて浜水に係るリスク情報等を公開中	継続実施			おかやま全県統合型(GIS)により、防災情報の周知に努めている ハザードマップポータルサイトを活用し市町村のハザードマップ周知に努めている	H28年度～	出前講座等により周知	継続実施			出前講座等により周知	H29年度～	総社市HPを活用して周知に努めている	継続実施	HP・出前講座等により周知に努めている	継続実施			おかやま全県統合型(GIS)や岡山河川事務所HPの活用により、出前講座等において周知に努めている	継続実施	出前講座等を活用して町民へ周知する	H30年度～	国土地理院との「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」を締結	継続実施	継続実施	R2年度	出前講座、チラシ等を通じた町民へ周知	R1年度～
		今後の予定	継続実施	継続実施			防災情報の周知について、積極的な広報に努める 市町村へハザードマップの電子化とポータルサイトへのリンク記載を呼びかける	継続実施	出前講座等を活用して市民へ周知する	継続実施			出前講座等により周知	継続実施	出前講座等を活用して市民へ周知する	継続実施	継続実施	継続実施			出前講座等を活用して市民へ周知する	継続実施	継続実施	継続実施	出前講座等を活用して町民へ周知する	継続実施	出前講座、チラシ等を通じて町民へ周知の継続実施	継続実施

資料1-4

進捗管理シート(高梁川)

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		中国四国農政局		中国電力		倉敷市		笠岡市		井原市		総社市		高梁市		新見市		浅口市		早島町		里庄町		矢掛町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	■情報の伝達・発信																																
	-避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	実施状況	水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	継続実施	各自治体の作成支援	H28年度	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で補足に協議し、市町村と協働でタイムラインを作成 タイムライン記載内容や運用について再度確認するよう周知	H30年度	水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	R1年度	水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	R1年度	水系一体のタイムラインの精度向上のため検討会に参加	継続実施	検討中 一斉情報配信システムにより、わかりやすい避難情報の発信	R3年度 R3年度	タイムライン修正 避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成 避難情報の判断・伝達マニュアルの修正	R1年度 R2年度 R3年度～	実施済み	H29年度	「高梁市水害タイムライン」を作成、運用開始	R1年度～	タイムライン作成済	継続	避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上 新型コロナウイルス感染症と南海トラフ地震の複合災害対処訓練	R3年度	避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	H30年度～	タイムラインの精度向上を検討	R2年度	タイムラインの検討向上	R1年度～
			今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R5年度～	水害タイムラインへの反映を考慮して市町村の避難勧告型タイムラインの充実を呼びかける	～R3年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	タイムライン、マニュアルの修正	継続実施	避難勧告の発令に着目したタイムラインの精度向上 よりよかりやすい表現で防災情報を発信すり 発令のタイミングの精度向上 避難情報の発令に関する精度向上	R3年度	毎年の見直し	継続実施	タイムラインの精度向上	継続	避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上 避難情報の発令基準、タイミングの見直し改善 よりよかりやすい表現で避難情報を発信	継続	継続実施	継続実施	継続実施	R3年度～	継続実施	継続実施
	-ダムの事前放流情報等を考慮した多機関連携型タイムラインの運用の推進	実施状況	ダム管理者も含む水系一体のタイムライン」に拡充済	R元年度	水系一体のタイムラインに拡充済	R元年度	高梁川水害タイムラインの運用・改善	～R3年度	水系一体のタイムラインに拡充	R1年度	ダム事前放流情報等の確実な発信・伝達の実施	R1年度	高梁川水害タイムラインの運用	R1年度～	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	R1年度～	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	R1年度～	高梁川水害タイムラインの策定及び運用 実施済み	R1年度～	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	R1年度～	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	R1年度	未実施	R4年度	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	～R1年度出水期前	高梁川水害タイムラインの運用	R2年度	高梁川水害タイムラインの運用	R1年度～
			今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R5年度～	継続実施	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R2年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	運用、改善等を継続的に実施する	R2年度～	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	検討	継続	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	未実施	未定	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施
	-ダムの事前放流情報等を考慮した多機関連携型タイムラインに基づく音長等も参加した実践的な訓練	実施状況	未実施	R4年度	H28高梁川総合水防演習(5/28)に参加	H28年度	リエゾン(情報連絡員)を市町村に派遣し、水害対応訓練を実施した	R1年度～					水害特別訓練への参加	継続実施			未実施	R1年度～	防災担当者向け気象防災ワークショップの開催	R1年度	水害訓練でのタイムラインの活用	R2年度～			新型コロナウイルス感染症と南海トラフ地震の複合災害対処訓練	R2年度	未実施	H30年度	未実施	R2年度	未実施	R1年度～
			今後の予定	自治体が実施する災害訓練、水防訓練に情報提供に参加	継続実施	未定	R5年度～	引き続き、市町村の実情に応じた避難訓練等と連携した訓練を行う	継続実施					継続実施	継続実施			未定	未定	タイムラインに基づく音長等も参加した実践的な訓練及び気象防災ワークショップ	継続実施	継続実施	継続実施			タイムラインに基づく音長等も参加した実践的な訓練	継続	タイムラインに基づく音長等も参加した実践的な訓練	未定	未定	未定	未定	未定
	-警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及び(メッシュ)情報の充実化(地域に最も危険の把握をサポート)等水害危険性の周知促進	実施状況	水害リスクラインによる水位情報の提供、氾濫開始相当水位の提供	R3年度	警報等における危険度の色分け表示情報提供メッシュ情報の充実化	H29年度	水防協議会(R1.5.15)において、水位周知河川の指定区域の変更を公表(1河川) R2.8.6旭川の鷲巣堰区間(大岳堂堰区間上流端～旭川分岐下流)を洪水予報河川に指定 第4回岡山県大規模氾濫減災協議会(H30.5.14)において、 全市町村に浸水実績等の資料を提供 現行基準水位の運用等について、関係市町村にアンケート調査を実施 笹ヶ瀬川水系笹ヶ瀬川、足守川の基準水位の見直しを検討(R3) 高梁川本系小田川の基準水位の見直しを検討(R5)	～R5年度																														
			今後の予定	継続実施	継続実施	水害リスクラインと洪水キキクルの気象庁ホームページでの統合表示(R5年2月16日)	R4年度～	現行基準水位の見直しを引き続き検討 洪水予報河川、水位周知河川の新規指定を検討	継続実施																										
	-危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予警報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	実施状況	災害対策基本法の改正に伴う新たな避難情報及び6時間先の水位予測を諮求した洪水予警報発令及び発表形式の見直しの実施	見直し済	洪水警報、注意報の基準変更と、洪水予警報の細目協定及び実施要領の改正	R3年度	令和元年度、水位周知情報(氾濫警戒情報、氾濫危険情報)の通知様式に警戒レベル相当や水位状況のポンチ絵を追記するなど見直しを行った 課題が生じた場合は、必要に応じて更なる見直しを検討する	R1年度～																												
			今後の予定	必要に応じて見直しを行う	継続実施	必要に応じて見直しを行う	継続実施	現在の取り組みを継続	継続実施																								
	-洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの適切な運用)	実施状況	ホットライン構築済	構築済			H30年度出水期前にホットラインを構築、R1年度出水期前に内容を拡充してきており、対象河川について、ホットラインによる情報提供を行っている	～R1年度					ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	～H30年度出水期	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	～H30年度出水期	ホットライン構築済	～H30年度出水期	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度
			今後の予定	継続実施	継続実施			今後も引き続き、ホットラインによる情報提供を行う	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	-スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の情報発信	実施状況	スマートフォン等によるプッシュ型洪水情報発信の実施	R2年度	危険度の高まりのプッシュ型サービス6ヶ月の関係事業者と協力で実施	R2年度	登録制防災情報メールで、気象情報や水位情報、指定河川洪水予報を発信	R1年度					防災アプリ、緊急速報メール等によるプッシュ型の情報発信	R1年度～	災害時に防災メール、緊急速報メール等プッシュ型の情報伝達を実施 一斉情報配信システムを整備 登録型防災メールの普及啓発	H29年度～ R3年度	登録制メール、緊急速報メール実施済み 一斉情報配信システムの導入	整備済 整備済 R3年度	登録制メール、LINEでの情報発信	継続実施	防災メール・スマートフォン用アプリによる情報発信	継続実施	スマートフォン用アプリによる情報発信	継続実施	登録型防災メールの普及啓発	継続実施	スマートフォンアプリ、防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達	H30年度～	これまでのエリアメール及び登録制メールを可の情報発信に加え、スマホアプリによる情報配信を可能にした ワンオペレーションによる各種媒体への情報配信を本格稼働	R2年度 R3年度	実施済	R1年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災情報メール・防災アプリの登録者数を増やす取組を引き続き実施する	継続実施					継続実施	継続実施	情報発信ツールの多様化	継続実施	継続実施	継続実施	登録制メールの普及啓発	継続実施	情報発信の多様化	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施 情報配信システム(アプリ)の導入	R5年度～	上記のほか、R2年度に構築した防災行政無線の音声をスマートフォンでリアルタイムに聞けるサービスを活用した情報発信	継続実施	継続実施	継続実施	R4年度～	継続実施	継続実施
	-河川水位やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	実施状況	危機管理型水位計(3水系で32箇所)や簡易型河川監視カメラ(3水系で94箇所)に情報をリアルタイムで提供中	R2年度			水位計を1箇所、河川監視カメラ7箇所を増設し、「おかやま防災ポータル」等で、水位・河川監視カメラ画像などの情報を提供	～R1年度			・国土交通省　川の防災情報ホームページへ新規河川ダム、田原ダム、高梁ダム、帝釈川ダム諸量データを提供 ・当ホームページへ新規河川ダム、田原ダム、高梁ダムのライブカメラ情報をリアルタイムで公開	R3～ R3～	国、県が設置したカメラ映像や水位計の観測データを「倉敷防災ポータル」を通じて市民に提供	R2年度～					河川監視カメラを3か所に配置、CATVで放送・市HPで画像配信 河川監視カメラ6か所増設 ダムカメラ3か所設置	R1年度 R2年度 R3年度	河川監視カメラを3か所に配置 CATV、市HPで画像配信 河川監視カメラの画像を国の「川の水位情報」に掲載	R2年度～ R3年度～						
			今後の予定	継続実施	継続実施			更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施					継続実施	継続実施									継続実施	継続実施	継続して公開	継続実施						
	-メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	実施状況	岡山河川事務所公式Twitterを開設	R元年度																													
			今後の予定	継続的な情報発信	継続実施																												
	-SNSの活用	実施状況	LINEにより住民に水位情報を発信	R元年度～	未実施	R3年度	防災気象情報等をX(旧ツイッター)を活用して広く配信	H27年度～					ツイッター、フェイスブック等を活用した避難・避難所開設情報等の発信	H28～	LINE ID:SNS海を活用した避難情報・避難所開設情報等の発信	R3年度	Twitter、Facebook、LINEによる情報発信	R3年度～			市公式ツイッターパッシュタグの活用による情報発信・情報収集	R2年度～			防災アプリからのワンオペによるLINEや各種情報メールへの避難情報、避難所開設情報等の発信	R5年度～	行政情報配信メール、Twitter、Facebook、LINEによる避難開設情報の発信	R1年度～
			今後の予定	継続的な情報発信	継続実施	方針が決まれば情報的に活用	継続実施	現在の取組を継続	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	R5年度以降も継続して実施予定	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施
	-水害リスクラインによる情報発信	実施状況	R元年から運用開始。	継続実施																													
			今後の予定	気象庁危険度分布と統合し、重複河川管理区間部分のリスクライン表示等を行う。	R4年度																												
	■防災教育や防災知識の普及																																
	-水防法に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	実施状況	水防法に関する講習会や出前講座を複数回実施	R2年度	自治体や自主防災組織などへの講演を複数回行った。	H28年度	地域での研修等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	H29年度～					出前講座を70回実施(R4年度)	継続実施	出前講座を実施	継続実施	出前講座を実施	H29年度～	自主防災組織リーダー研修会を実施 7月豪雨災害を教訓に、防災意識の普及啓発活動を実施	H30年度	マイータイムライン講習会などに合わせて説明 出前講座を実施 AI技術を活用した浸水冠水状況の実施	継続実施 R4年度	出前講座を実施	継続	出前講座の取組み 岡山地方気象台と連携したマイタイムライン作成研修の開催 職員を対象に、岡山地方気象台による気象防災ワークショップを県内で初めて実施した	R1年度	出前講座を実施	H29年度～	「出前講座の実施 水防訓練の実施	R2年度 R4年度	町民向け出前講座の実施	R1年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続き、地域での研修等を活用し、防災知識の普及啓発活動を実施する	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習及び自主防災リーダー研修会の開催	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	以降も継続実施予定 水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催 自主防災組織の出前講座を通じた避難情報の周知 出前講座等を通じた防災教育の充実と避難情報等の普及、防災リーダ育成 避難行動に繋げるため、地区の特性に応じたマイタイムライン作成並と訓練等の実施	継続実施	出前講座等を通じた防災知識の普及	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	-住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)の普及	実施状況	マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」を作成済	R元年度			講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムライン紹介を行った	R1年度～							逃げキッドを市内全小学校に配布	R2年度	出前講座等で普及を図っていく	R3年度～	未実施	R4年度			地域の要請によりマイ・タイムライン講習会を実施	R1年度～	地区の防災訓練でマイタイムラインについて説明(GoFs)	R4年度					マイ・タイムライン作成ツールの各戸配布	R1年度	マイタイムラインの作成と周知	R3年度～
			今後の予定	意識醸成につなげるため、講習会等を実施	継続実施			講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムライン紹介を行う	継続実施					出前講座等で普及を図っていく	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					出前講座等で普及	R4年度～	個別避難計画に合わせてマイタイムラインの普及	継続実施
	-教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	実施状況	小学生を対象とした防災教育を実施 小学生が事敷参加する地域のイベントにおいて、防災に関するパネル展示を実施	R4年度	高校・中学校及びの学校で免達段階に合わせた防災講演を複数回行った	H28年度	小学校の低・中・高学年それぞれの発達段階に合わせた「防災ワークシート」を作成し、県内小学校に配布し、防災教育の促進に努めた。 防災ワークシートは電子データ化し、県のホームページで公開	R1年度					教員を対象とした講習会の実施。小学生(3年生、5年生)及び中学生(2年生)を対象とした防災教育の実施	R2年度～	市内小中学生に防災ガイドブックを配布	R1年度	充堂対象出前講座、教員対象の研修会開催 教員を対象に避難所開設のタイミング、開設方法の説明会を開催 充堂対象出前講座 充堂対象出前講座 R5年度	R1年度 R2年度 R3年度 R5年度	実施	R2年度	小中学校でのマイ・タイムライン講習会の実施	R2年度～			小学校高学年～中学生向けに、ハザードマップを配布	随時	小学生を対象とした防災教育の実施	H29年度～	未実施 小学生を対象とした防災教育（出前講座）を実施 小学生を対象とした防災教育（出前講座）を実施	R2年度 R3年度 R4年度	小学生を対象とした防災教育（出前講座）実施	R3年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	防災ワークシートの電子データをホームページに公開	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	教員を対象とした講習会の実施。小学生を対象とした防災教育の実施	R3年度	継続実施	継続実施	継続実施		教員を対象とした講習会、小学生を対象とした防災教育実施に向けた調整	継続	R5年度以降も継続して実施予定	継続実施	継続実施	継続	依頼に応じて継続実施	継続実施
	-指導内容に合わせた教材等の作成支援	実施状況	マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」を作成済	R元年度																													
			今後の予定	継続実施	継続実施																												
	-効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	実施状況	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	H28年度	HPや広報誌、ポスター、チラシ等で災害情報の広報・周知を実施 令和3年度7月に「もしもしろうの防災」の改訂を行い、住民向け広報を強化した	H30年度～	市HP、広報誌、ポスター等での広報	H30年度～	HPや広報誌、ポスター、チラシ等で災害情報の広報・周知を実施	R4年度～	HPや広報誌による周知 岡山地方気象台及びNHK岡山放送局に市民だより に協力いただき、防災情報の広報・周知	H29年度～ R4年度	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	H30年度	広報紙5月号及び6月号に毎年、防災関係情報を掲載するの他の月も、随時掲載 市HPに防災情報を随時掲載	継続実施	市報にいみ4月号及び3月号HPで水防災意識社会再構築に役立つ広報を実施	R4年度	広報紙へ災害に関する情報の掲載、ハザードマップの全 ハザードマップの更新・配付	R1年度	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	H30年度～	総合的な防災に関する情報を掲載した防災ハンドブックを作成し、町内各戸に配布した	R1年度	広報紙、チラシにより啓発、周知	R1年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	引き続きあらゆる機会を捉え積極的な広報に努める	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	R1年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	以降も継続して実施予定	継続実施	R5年度以降も継続して実施予定	継続実施	継続実施	継続	継続実施	継続実施
	-災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う	実施状況	地域のイベントにおいて、防災に関するパネル展示を実施	R4年度			防災教育教材「おかや才害備災手帳」を作成し、地元小中学生や高校生を対象に優先出前講座等を実施	R5年度	出前講座等で周知を図っていく	継続実施	未実施	R4年度	水害を想定した防災訓練を地区住民と合同で実施(R5年度は未定のため)	R3年度～	防災訓練の実施	R1年度	平成30年7月豪雨災害記録誌の作成 大雨洪水害対策訓練の実施	R2年度 継続実施	避難所運営訓練実施(R1/2/2) 令和4年度は祖山最上地区で総合防災訓練を実施	R1年度～	未実施	R4年度	平成30年度の早島町総合防災訓練において、高水害を想定した防災訓練を実施し、	H30年度	役員による河川巡視や内水巡監等を全頃にご協き、防災訓練を1回開催した。 災害時要配慮者を対象とした避難訓練の実施	R2年度 R4年度	個別避難計画に基づく避難訓練(コロナ対応)の実施	R2年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施					継続実施	継続実施	未定	R5年度	継続実施	継続実施	防災訓練の実施	R3年度	大雨洪水害対策訓練の実施	継続実施	継続実施	継続実施	河川立看を取り入れた市総合防災訓練の	継続実施	継続実施	未定	継続実施	継続	防災訓練の継続実施	継続実施
	-不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	実施状況	事業者からの問い合わせに対応	R4年度			問い合わせ等があれば対応	R5年度					浜水、土砂、内水ハザードマップによる情報提供	R2年度～	笠岡市総合ハザードマップを作成	R2年度	防災マップ等により水害リスク情報を提供	R5年度～			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災マップ等により水害リスク情報を提供	R3年度			個々に問合せ対応	継続実施	ハザードマップ及びホームページで周知 問い合わせに対応	R2年度	問合せに対応 市HP、ハザードマップで周知	R3年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			R5年度以降も継続して実施予定	継続実施	継続実施	継続	継続実施	継続実施
2)ソフト対策の主な取り組み　①効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																																	
	■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																																
	-水防団(水防活動を担う消防団を含む)等への連絡体制の再確認、水防団(水防活動を担う消防団を含む)向けの連絡体制の確保と伝達訓練の実施	実施状況	R3年出水期前に水防団と合同で重要水防箇所の点検を実施済	R4年度									メールを活用した連絡体制の確保	継続実施			メール配信による参集体制の確保に加え、消防団無線を配備 ・デジタル無線車1無線機 4台 ・デジタル簡易無線機 15台	R4年度	災害時の招集についてはメールを活用して実施	継続実施	災害時の招集についてはメールを活用して実施	継続実施			消防団の火災出動と同様、水防活動の出動要請にはメール配信システムを活用し、情報の共有化を図る		H24～	水防活動の担い手となる消防団への連絡体制及び団員相互の連絡体制の確認及び伝達訓練の実施	H30年度～					
			今後の予定	継続実施	継続実施									継続実施	継続実施			現在の連絡体制の継続	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					継続実施	R5年度以降も継続して実施予定	継続実施					
	-水防団(水防活動を担う消防団を含む)等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	実施状況	R3年出水期前に水防団と合同で重要水防箇所の点検を実施済	R4年度	未実施	R3年度							岡山河川事務所が実施する共同点検に参加	継続実施					継続実施	継続実施	未実施	R4年度			未実施	R4年度								
			今後の予定	継続実施	継続実施	実施があれば積極的に参加	継続実施							継続実施	継続実施					水防団等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R3年度	実施検討	未定			実施検討	継続						
	-関係機関が連携した新型コロナウイルス感染えた(R3年度～)実働水防訓練の実施	実施状況	水防技術講習会を実施	R3年度	未実施	R3年度	関係機関の連携による水害対応訓練(災害)実働訓練(および水防技術向上に資する)岡山県水防技術講習会を実施した	R2年度～	公設消防との合同訓練の実施	継続実施	水防訓練を実施	R4年度	毎年度6月第2週に市総合防災訓練、8～9月に地区防災訓練(R2年度～R3年度は、未実施) R4年度から、水害対応訓練として実働訓練を実施	H29年度～ R1年度 R4年度～	未実施 (コロナ禍のため中止)	R2年度	毎年2月頃に水防訓練を実施	継続実施	市防災訓練(避難所開設・運営)を実施 土のう作成訓練実施(R4.8) 避難所受付訓練実施(R4.5) 避難所運営訓練実施(R4.6/2)	R2年度～	未実施	R4年度	土のう作成体験訓練を自衛隊の協力のもと実施	R1年度	未実施	R2年度	未実施	R4年度
			今後の予定	水防演習や各自治体の訓練に積極的に参加	R5年度～	水防演習や各自治体の訓練に積極的に参加	継続実施	出水期前に県水害対応訓練を実施し、風水害に対する広告対応力の向上を図るとともに、水防技術講習会を実施し、水防に関する技術力の向上を促進する。	継続実施					継続実施	継続実施	年1回実施予定	継続実施	継続実施	継続実施	関係機関が連携した実働水防訓練の実施	R3年度	毎年6月頃に水防訓練を実施	継続実施	継続実施 出水期前に豪雨災害パネル展示を実施予定	継続実施	国土交通省の災害対応車両(排水・照明)等の支援を受け、関係機関が連携した実働水防訓練の実施を検討	検討	訓練内容については、今後検討予定	未定	R3年度以降、実施を検討 R4年度、町・消防本部、消防団等と連携し、たまのり村、姫土のクスエ池、改良堤とのリエ法主型等を実施。	R3年度 R4年度	消防団と協議しながら適切な時期に実施	未定
	-水防活動の担い手となる水防団(水防活動を担う消防団を含む)員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	実施状況	岡山河川事務所HPに水防団員を募集している旨の記事を掲載済	R2年度									市HP、広報誌、ポスター等の掲示	継続実施			HP、ポスター掲示による募集、消防団協力事業所表示制度、消防団応援の協賛事業を実施	H29年度～	事業所等への団員募集ポスター配布掲示を実施	R2年度					広報誌等で募集	R1年度～	水防活動の担い手となる水防団員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	H29年度～	水防活動の担い手となる消防団員の募集を広報誌等に掲載	H30年度	水防活動の担い手となる消防団員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	R2年度	団員募集ポスター、リーフレット等配布	R3年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施									継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	水防活動の担い手となる消防団員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	広報誌や協力事業所と連携し実施予定	継続実施	R5年度以降も継続して実施予定	継続実施	R3年度以降も継続して実施予定	継続実施	ポスター、リーフレット等配布、広報誌への掲載	継続実施
	-市町村庁舎や災害拠点病院等の施設開体者への情報伝達のための対策の充実(財水化、非常用発電等の整備)	実施状況	災害拠点病院の洪水対策検討会にオブザーバーとして参加し、技術的助言を行った	R2年度			市町村が適切な災害対応を行えるよう、業務継続計画(BCP)の作成や災害時の安保体制の整備を働きかけた	H29年度～	防災庁舎の建設、再耐点病院(倉敷中央病院)における止水版の設置等	R5～					未実施	R2年度	庁舎で替え替え計画と平行して協議をしていく	～R3年度	非常用発電機の整備について検討	継続実施	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし。	R4年度	非常用発電の整備・浸水対策済	R1年度	市役所本庁舎に非常用発電設備を整備	R2年度	庁舎非常用発電機の燃料タンクの増設に伴う停電対策の強化	R1年度	庁舎非常用発電機の維持	R2年度		
			今後の予定		継続実施			引き続き業務継続計画(BCP)の作成、安保体制の整備を働きかける	継続実施					継続実施	継続実施													庁舎非常用発電機の維持	継続実施	継続実施		継続実施	
	-地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	実施状況	地域の建設業者による水防支援体制構築済	継続実施									建設業協会と協定締結済み	H30年度	建設業協会と協定を締結済	H17年度	建設業協会と協定締結済み	H29年度～	実施済み	H30年度	建設業協会と協定を締結 森林土木建設協会と協定を締結	～R1年度	建設業協会と協定を締結済	継続	実施済み	H29年度	地元建設業者等と災害協定を締結済	H29年度	浅口西部建設協力会と協定を締結済 岡山県建設業協会等との協定を締結済	R1年度 R4年度	実施済	H25年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施									継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし。	—	継続実施予定	継続実施	R5年度以降も継続して実施予定	継続実施	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし。	—	継続実施	
2)ソフト対策の主な取り組み　②長期化する浸水を一日も早く解消するための排水計画																																	
	■排水計画(案)の作成および排水訓練の実施																																
	-排水機場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	実施状況	作成した排水計画を減災協で共有し、関係市町に送付済	R2年度			H30.7月豪雨時のポンプ稼働状況について、関係市町に調査を行い、一部の施設で操作規則が作成された	R1年度	管理者と市で樋門、水門の情報を共有し、事前排水対策を行う	R2年度			可搬式排水ポンプの台別操作訓 出水期前に水門・排水ポンプの試運転 地元消防団と水門・排水ポンプの操作に関する合同訓練 可搬式排水ポンプの台別操作訓練	R4年度 R5年度	未実施	R1年度			未実施	R4年度	備中県民局等に分入川の改修を要望	H30年度～	備中県民局等に里見川の排水について、相談など実施	R1年度	4/28に浸水防除施設連絡会議を開催	R3年度～
			今後の予定	作成した排水計画を基にした訓練の実施	継続実施			必要な対策を関係市町村と協議しながら検討を進める	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	未定	継続検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施